

市内中小企業動向調査報告

(平成30年10月~12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成30年10月~12月 (年4回実施 平成30年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成31年1月7日 (月) |

概況

~市内中小企業の景況は、4期ぶりに改善。各種指標に改善が見られる中、消費増税などの影響を懸念する声もあり、先行きの見通しは横ばいで推移~

平成30年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業445社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より6ポイント増加の(+)-3となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より22ポイント増加の(+)-4となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、4期ぶりに改善する結果となった。とりわけ、非製造業は年末年始の商機を契機とする個人消費の拡大等に伴い、景況・受注額・生産売上額等の各種指標が、平成26年1月-3月期以来のプラス値となった。

しかしながら一方で、深刻化する人材不足や米国景気の動向、消費増税の影響を懸念する声もあり、市内中小企業の景況感には、横ばいで推移する見通し。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味する。

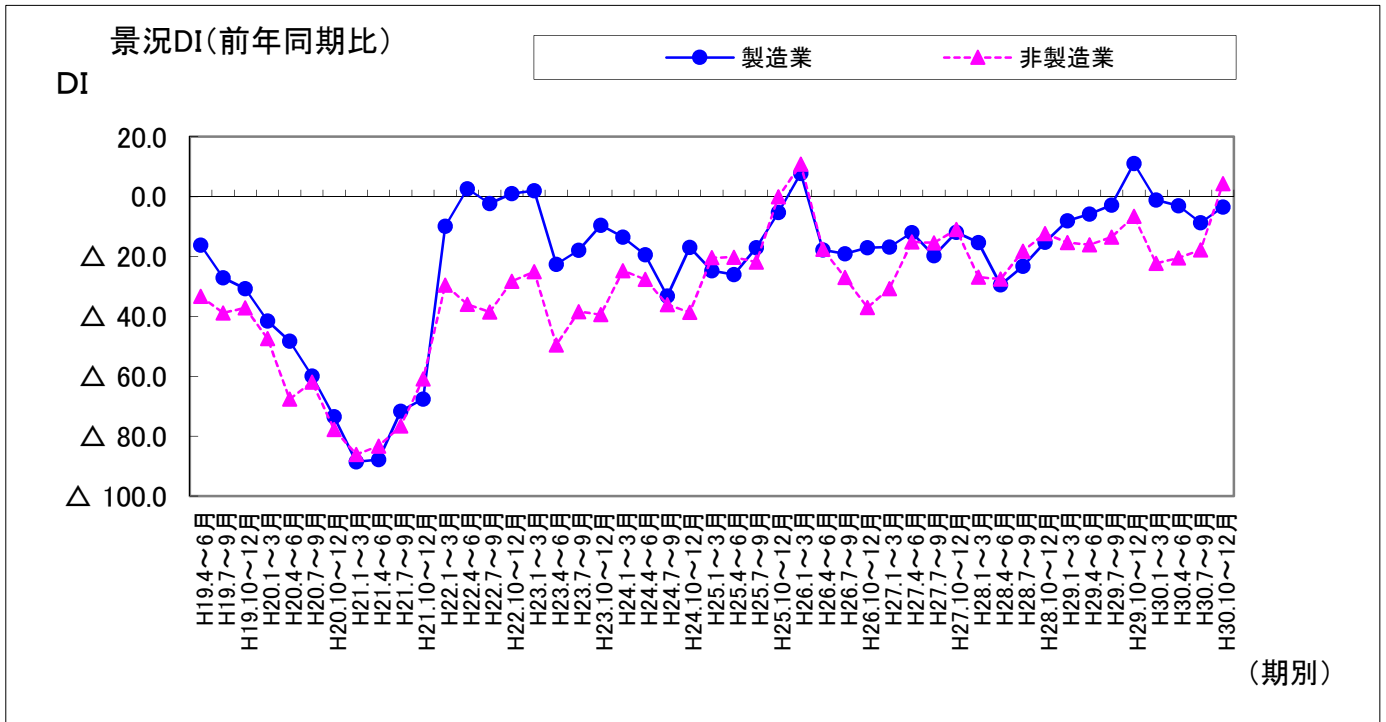
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加の(-)3となった。

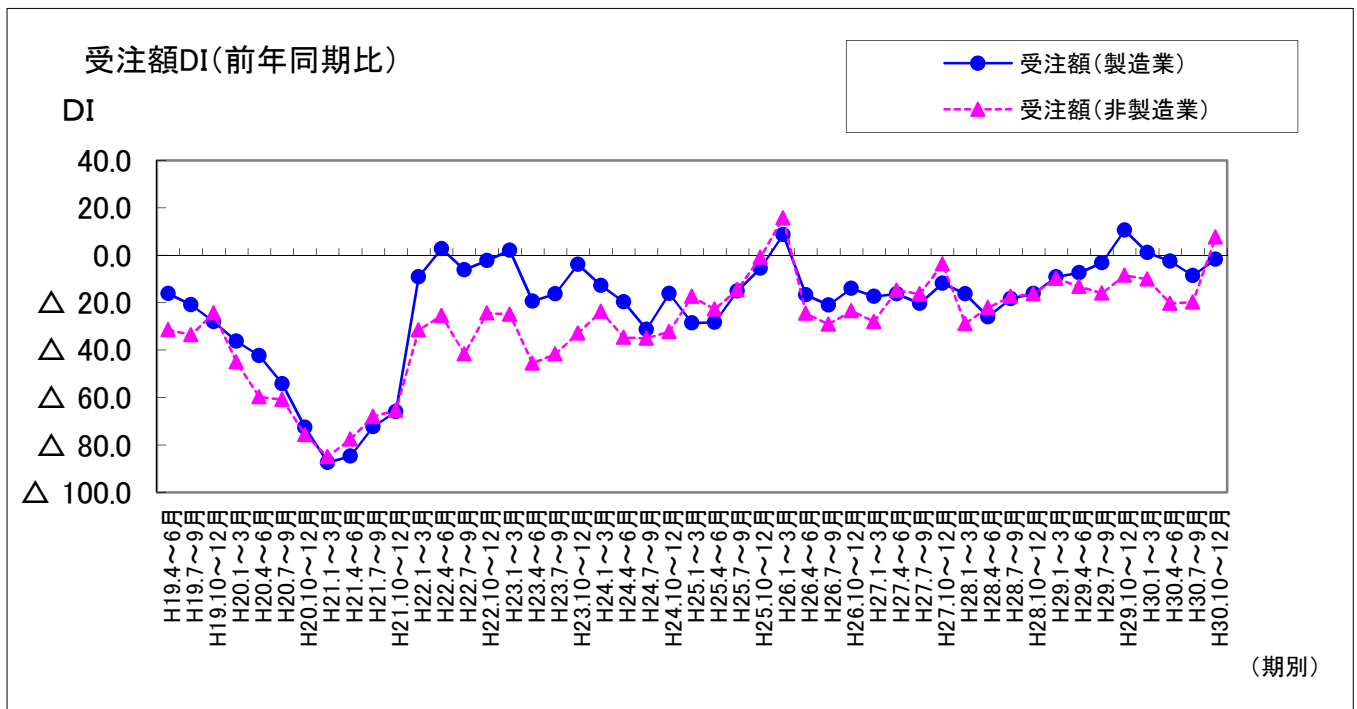
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より22ポイント増加の(+)4となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査時より7ポイント増加の(-)2となった。

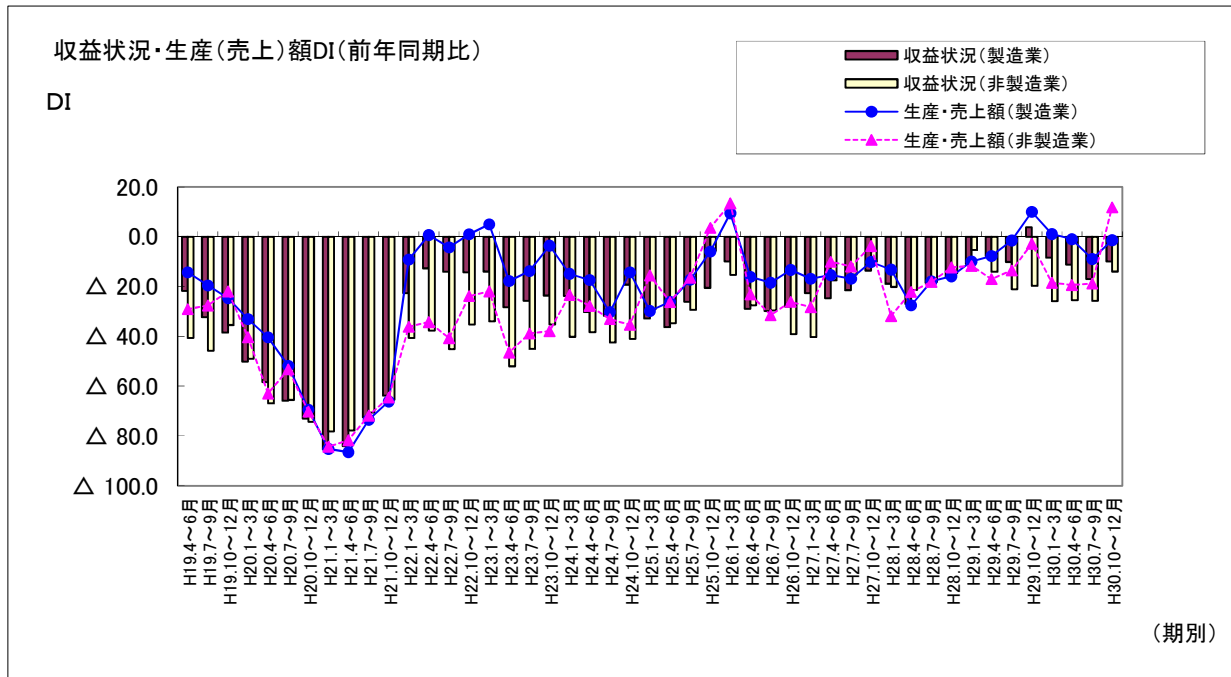
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査時より28ポイント増加の(+)8となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、8ポイント増加の(-)1となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、7ポイント増加の(-)10となった。

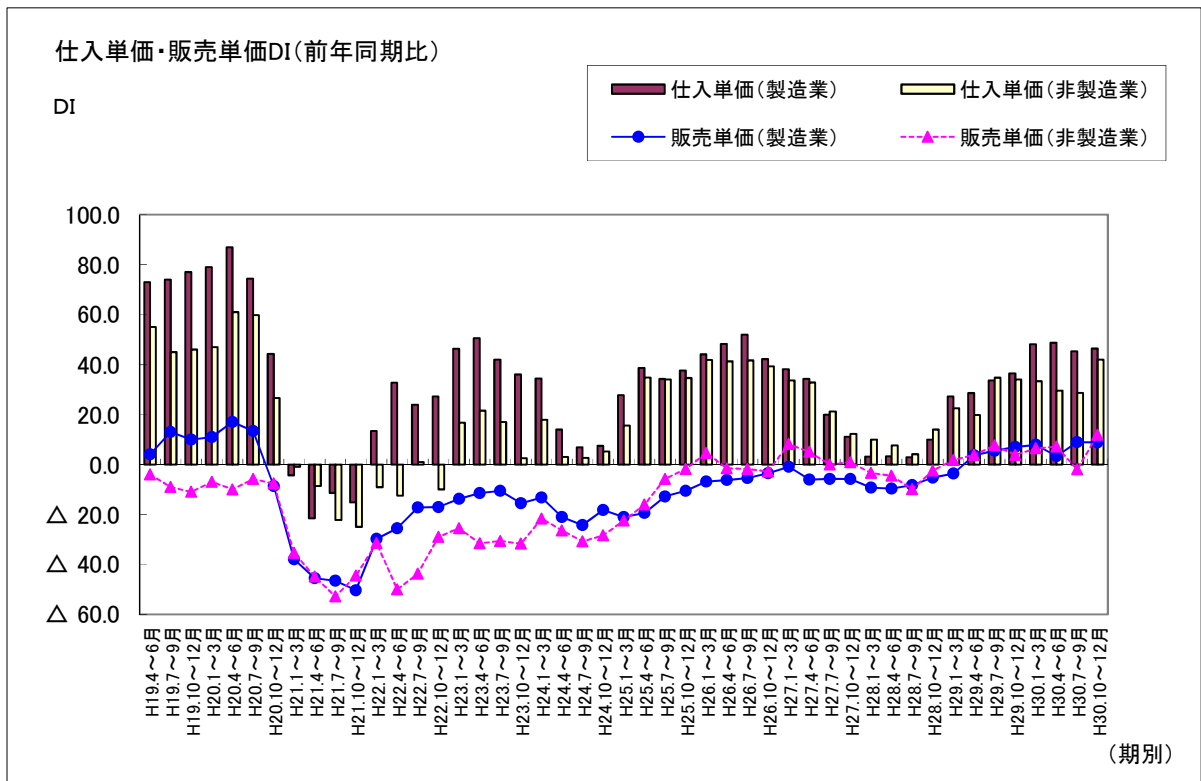
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、31ポイント増加の(+)12となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、12ポイント増加の(-)14となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、(+)9となり前回調査時と横ばいであった。「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)46となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については14ポイント増加の(+)12、「仕入単価」DI(前年同期比)は13ポイント増加の(+)42となった。



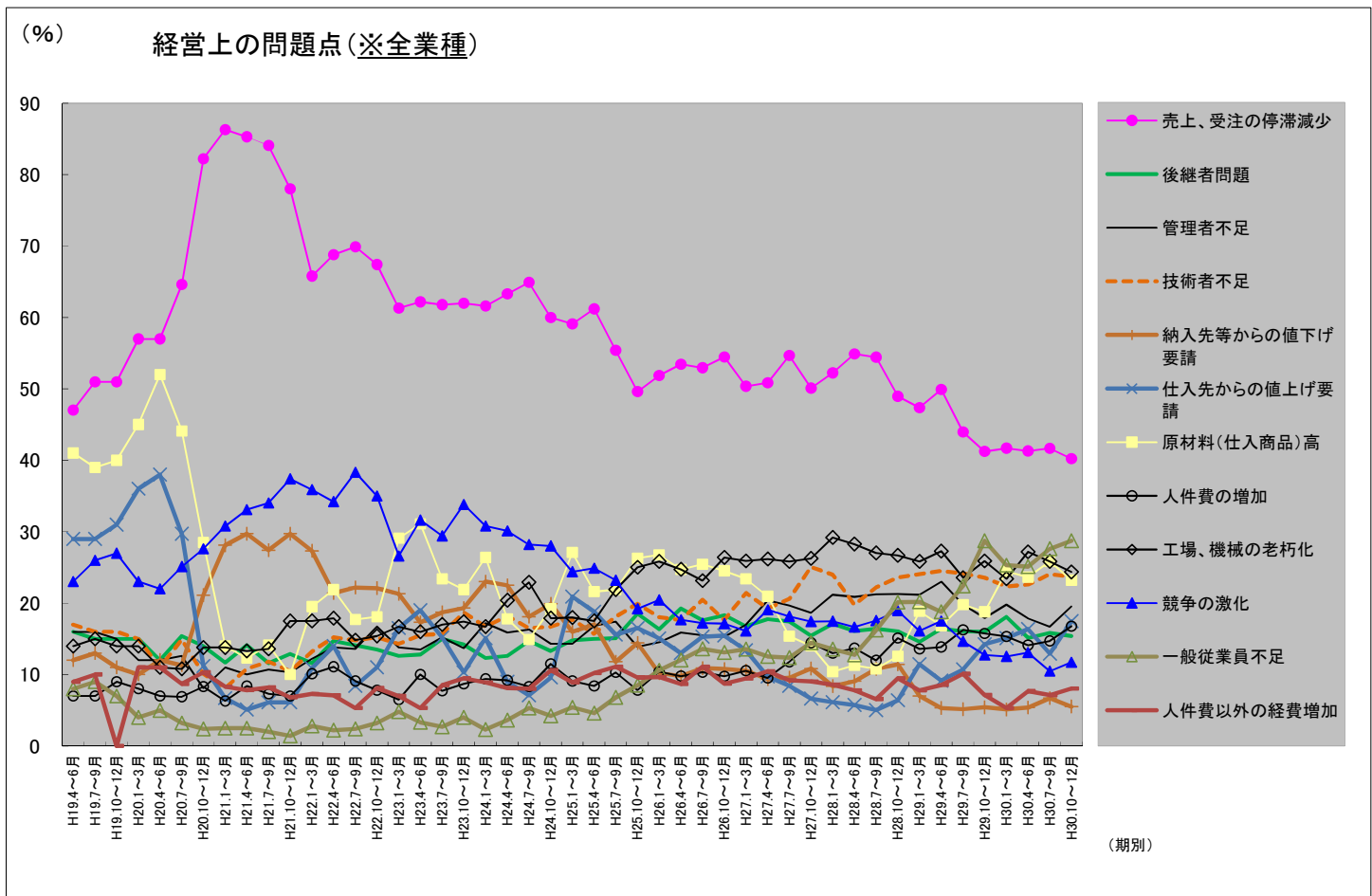
◆ 「経営上の問題点」について

全業種において、「売上、受注の停滞減少」が最上位と変わらず、「一般従業員不足」に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が39%（前回より2%減少）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が29%（前回より1%増加）、「工場、機械の老朽化」が29%（前回より3%減少）、「原材料（仕入商品）高」が26%（前回より2%減少）、「技術者不足」が26%（前回より2%増加）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が46%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「人件費の増加」が31%（前回より13%増加）、「一般従業員不足」が29%（前回より2%増加）、「競争の激化」が28%（前回より6%増加）、「管理者不足」が17%（前回より5%減少）と続いた。

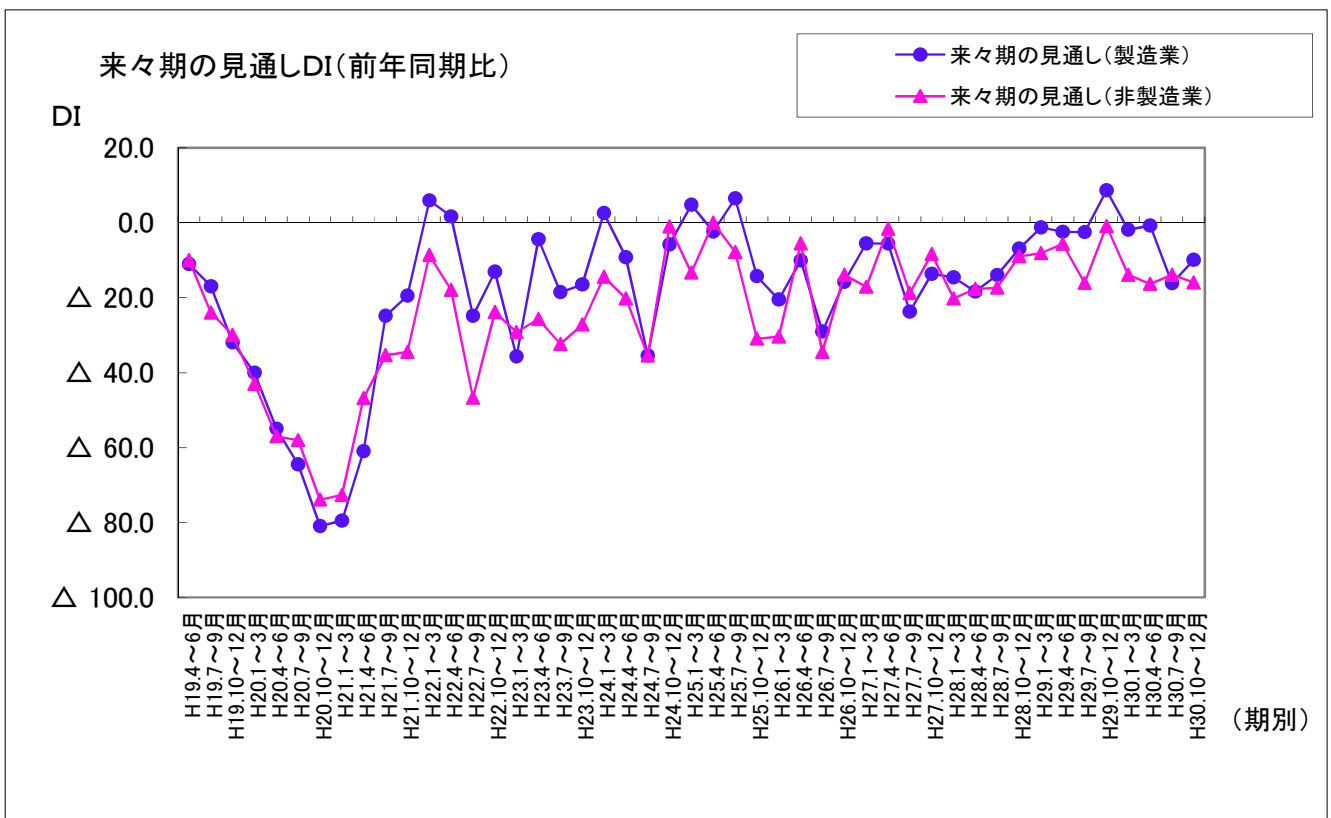
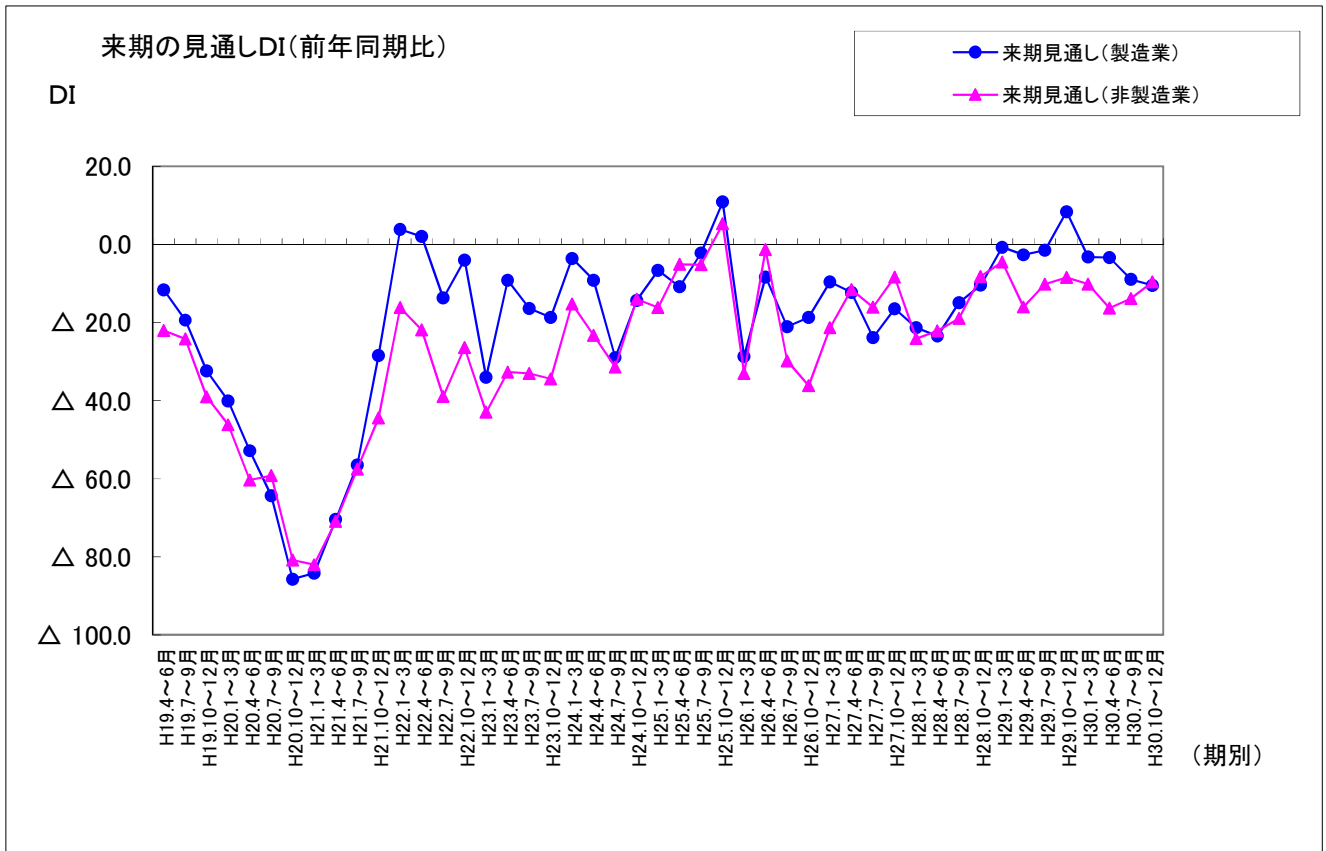
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業では先行きの見通しに懸念があるものの、非製造業においては持ち直しに期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成31年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(－)11、「来々期の見通し(平成31年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(－)10となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成31年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(－)10、「来々期の見通し(平成31年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(－)16となった。



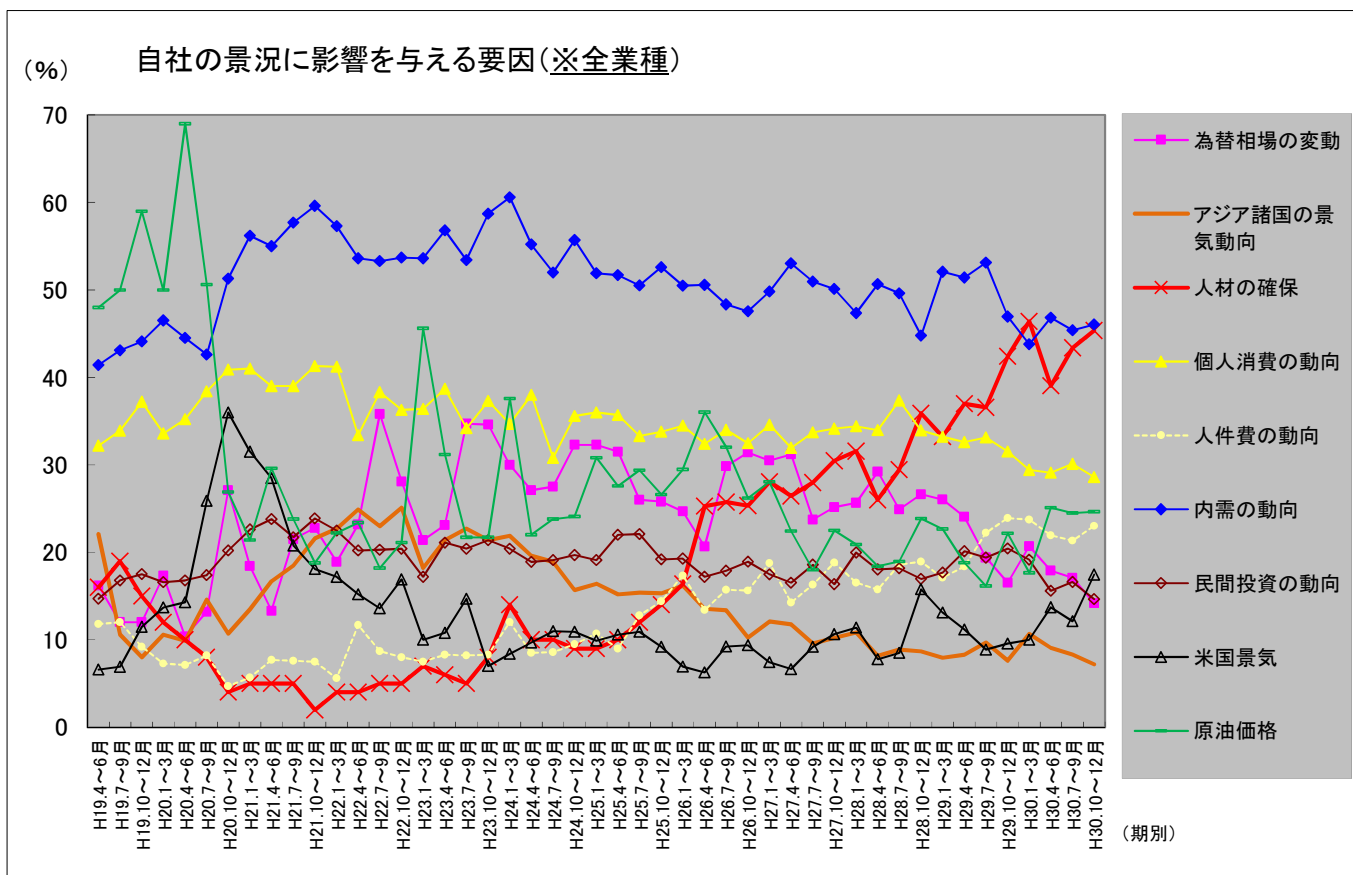
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

全業種ともに「人材の確保」や「米国景気」の割合が増加傾向であるため、注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が44%（前回と横ばい）、「人材の確保」が44%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が27%（前回と横ばい）、「原油価格」が26%（前回より1%増加）、「人件費の動向」が22%（前回と横ばい）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が53%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が52%（前回より10%増加）、「個人消費の動向」が34%（前回より6%減少）、「人件費の動向」が28%（前回より8%増加）、「原油価格」が22%（前回より1%減少）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



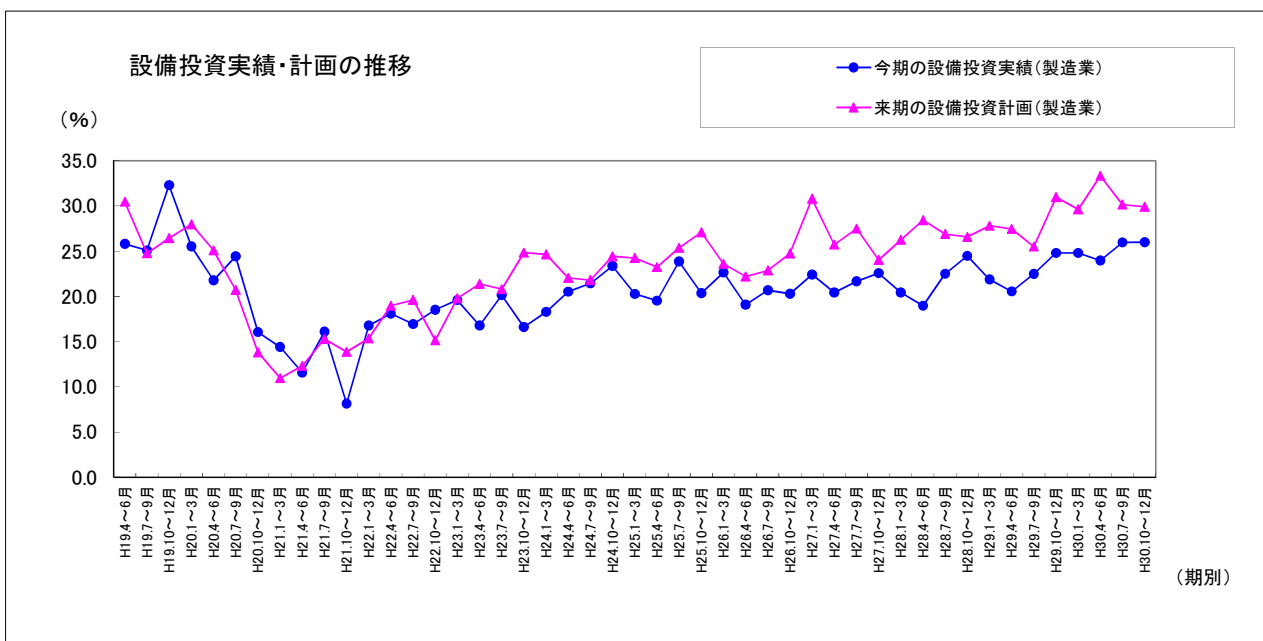
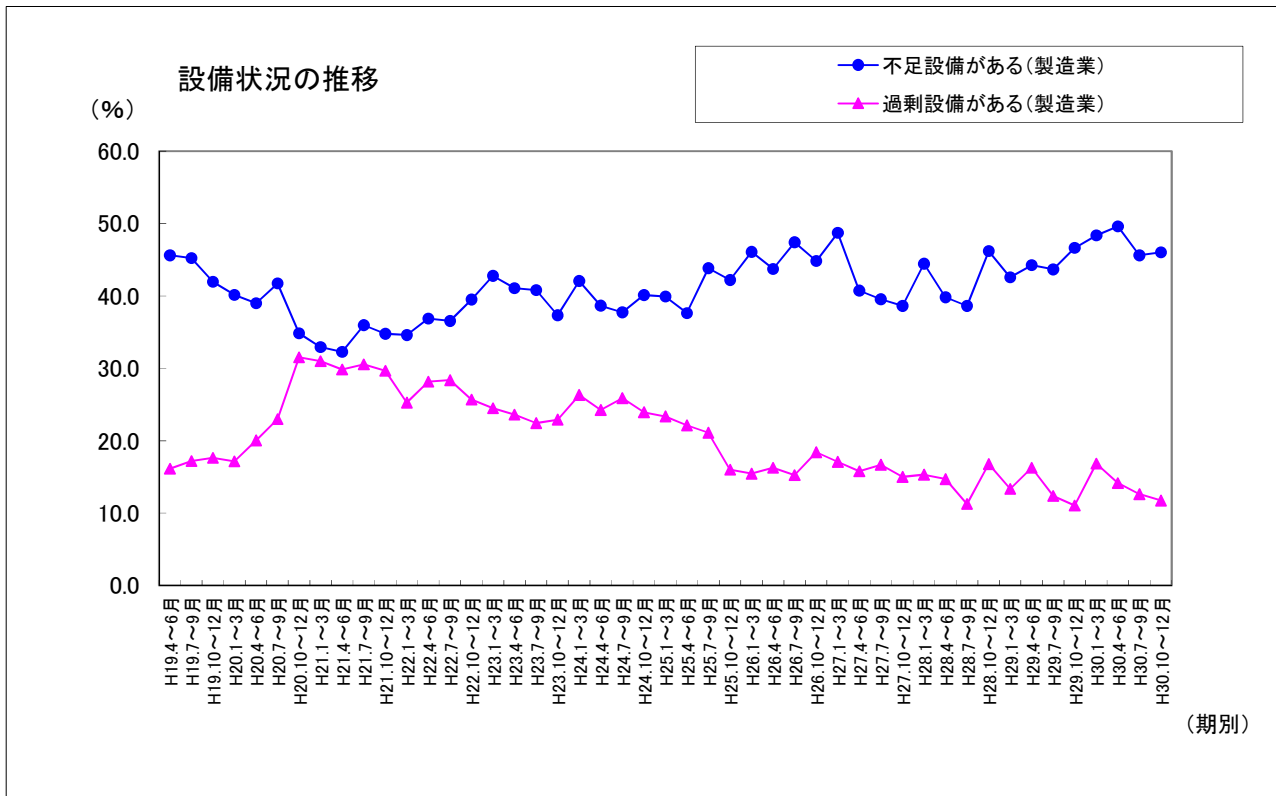
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「投資実績がある」または「投資計画がある」と回答した企業の割合は、ほぼ横ばいで推移

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は12%（前回より1%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は46%（前回と横ばい）となった。

また、製造業の「今期（平成30年10月～12月）に投資実施がある」と回答した企業は26%（前回と横ばい）、「来期以降（平成31年1月～平成31年6月）に投資計画がある」と回答した企業は30%（前回と横ばい）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が57%（前回と横ばい）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が52%（前回より8%増加）、「生産性の向上」が46%（前回より4%減少）、「製品の品質精度向上」が42%（前回より4%増加）、「社内環境施設の向上」が22%（前回より3%増加）と続いた。

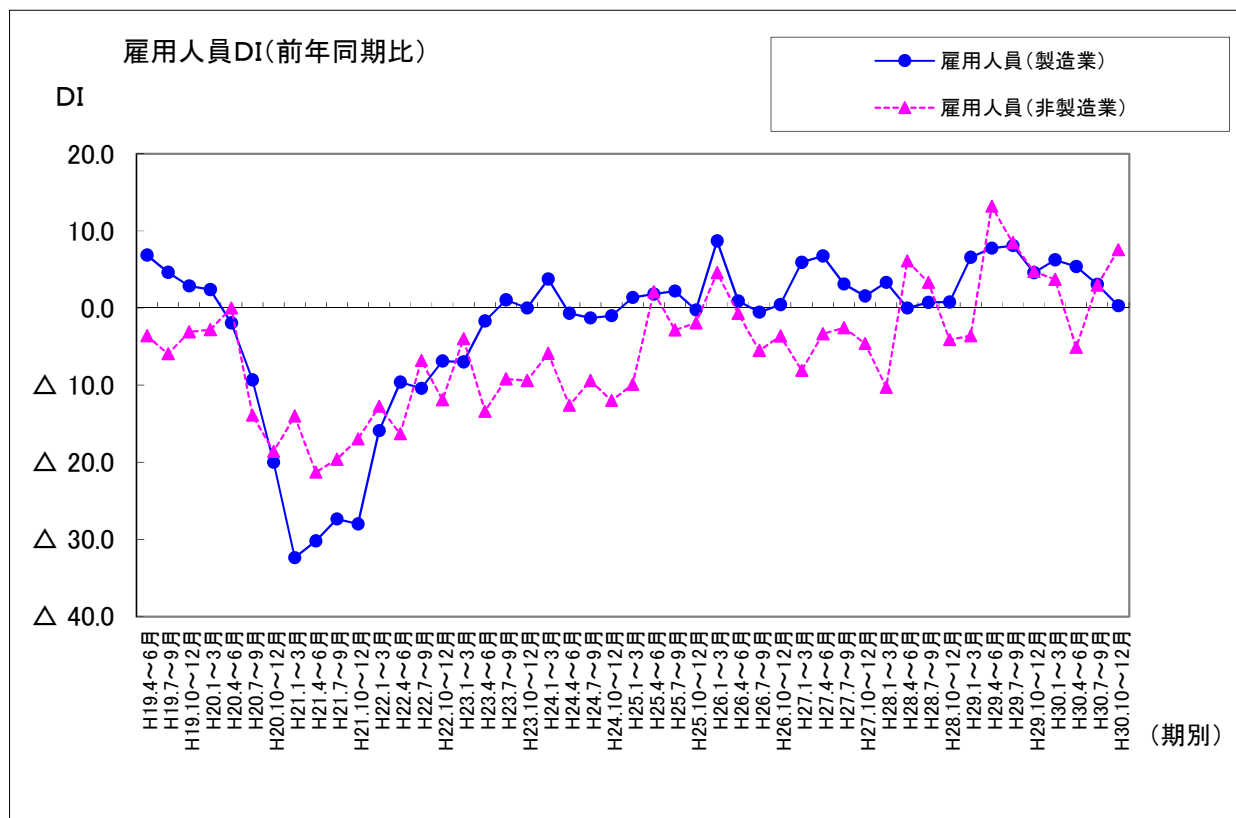
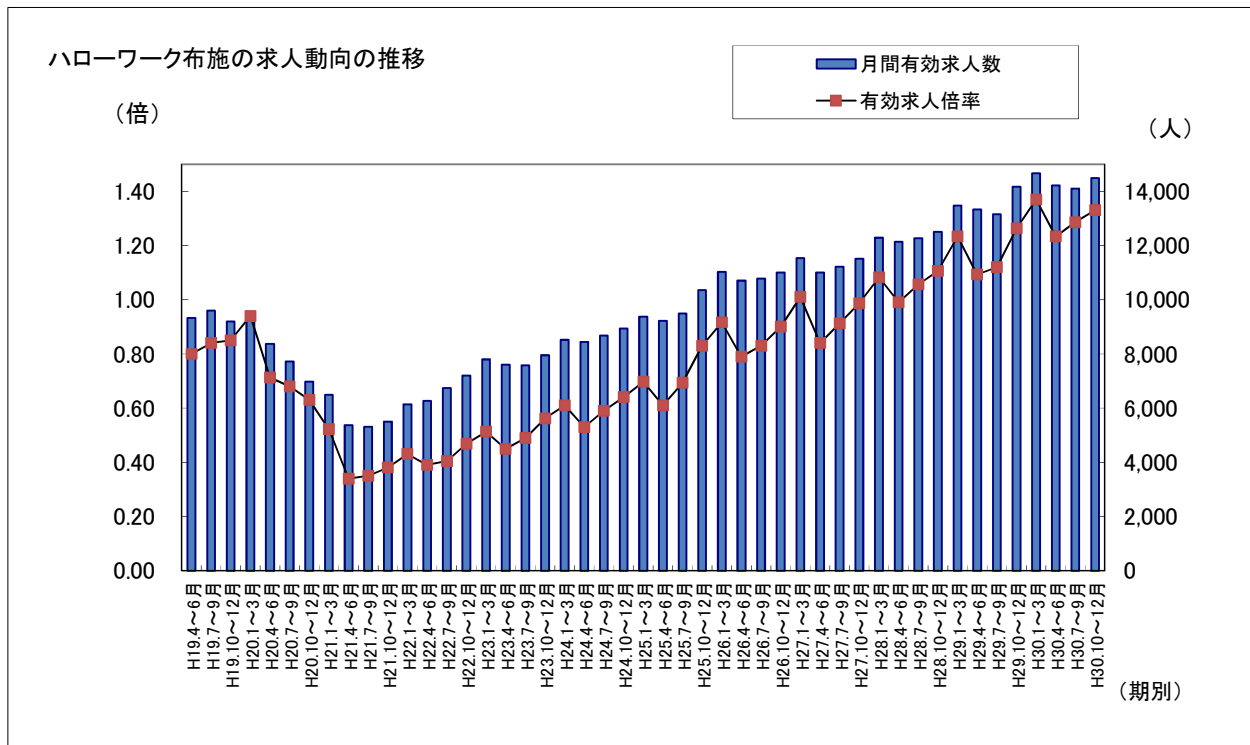


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成30年10月～12月期の3ヶ月平均は1.33となり、前期（平成30年7月～9月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より3ポイント減少の(±)0、非製造業は、前回調査時より5ポイント増加の(+)8となった。



◆まとめ

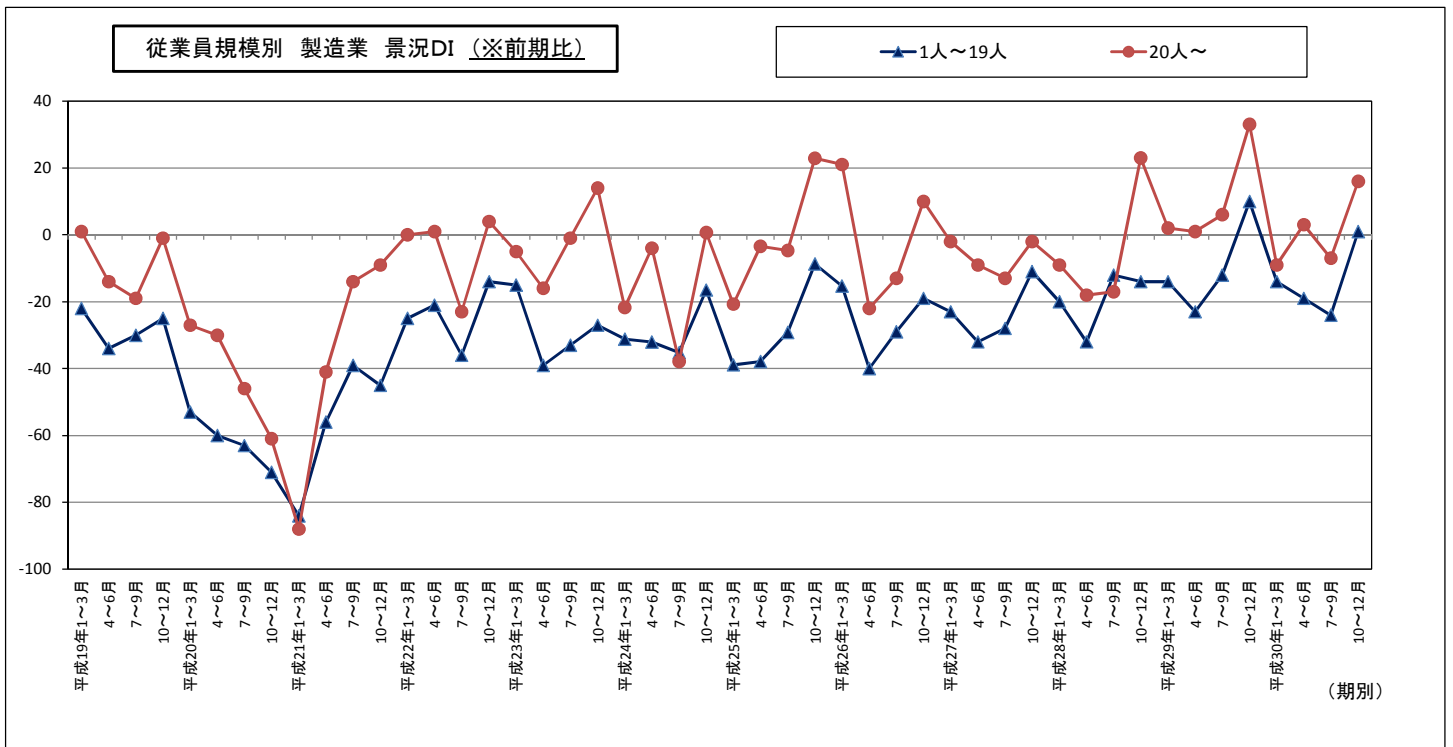
今期における「景況」DI(前年同期比)については、市内中小企業の景況は、4期ぶりに改善する結果となった。年末年始の商機を契機とする個人消費の拡大等に伴い、各種指標が改善する中で、製造業・非製造業ともに改善した。とりわけ、非製造業は景況・受注額・生産売上額等の各種指標が、平成26年1月-3月期以来のプラス値となった。

しかしながら一方で、深刻化する人材不足や米国景気の動向、消費増税の影響を懸念する声もあり、市内中小企業の景況感は、横ばいで推移する見通し。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	351	32.3%
建設業	72	14	19.4%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	38	32.5%
小売業	84	10	11.9%
飲食業	22	8	36.4%
不動産・サービス	71	13	18.3%
総計	1500	445	29.7%

＜参考＞従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について



◆平成31年10月の消費税増税にかかる影響について（平成30年12月時点）

製造業・非製造業ともに、多くの企業が消費税増税後の需要減が見込まれると回答。

また、消費税増税分の価格転嫁については、「価格転嫁できる見込み」が多数を占めた。

さらに、消費税増税にかかる対策については、「対策を行う予定はない」が過半数以上を占め、その理由として「どのような対策を行ってよいかわからない」が最も多く、相談窓口や対策セミナーなどを支援する要望がみられた。

1) 消費税増税後の需要減について

- ◆製造業…「需要減が見込まれる」と回答した企業は35%、「需要減は見込まれない」が13%と続いた。
- ◆非製造業…「需要減が見込まれる」と回答した企業は49%、「需要減は見込まれない」が11%と続いた。

2) 消費税増税（軽減税率を含む）にかかる対策について

- ◆製造業…「対策を行う予定はない」が62%と最も多く、以下「平成31年9月までに対策を行う予定」が32%、「既に対策済み」が6%と続いた。
- ◆非製造業…「対策を行う予定はない」が65%と最も多く、以下「平成31年9月までに対策を行う予定」が33%、「既に対策済み」が2%と続いた。

3) 2)で「1. 既に対策済み」「2. 平成31年9月までに対策を行う予定」と回答した企業の具体的な対策について（※複数回答可）

- ◆製造業…「経理システム等の導入・改修・入れ替え」が42件と最も多く、以下「帳簿や請求書等の記載方法の変更」が31件、「軽減税率制度の内容確認」および「税理士等に委託」が30件、「税率区分に応じた経理処理の見直し」が25件、「駆け込み需要の対応策」が19件、「商品や仕入れの適用税率の確認」が17件、「取引先と価格転嫁にかかる取り決め」が11件、「仕入れや設備投資の前倒し」が9件、「増税後の需要減を見込んだ対応策」が6件、「従業員等への研修」が5件、「補助制度の利用の検討」および「その他」が3件、「仕入先の検討」が2件、「レジ等の複数税率対応への確認・導入・改修」が0件となった。
- ◆非製造業…「帳簿や請求書等の記載方法の変更」が17件と最も多く、以下「税率区分に応じた経理処理の見直し」が10件、「経理システム等の導入・改修・入れ替え」が9件、「商品や仕入れの適用税率の確認」および「取引先と価格転嫁にかかる取り決め」が8件、「税理士等に委託」が7件、「軽減税率制度の内容確認」および「レジ等の複数税率対応への確認・導入・改修」が5件、「駆け込み需要の対応策」および「増税後の需要減を見込んだ対応策」が3件、「仕入れや設備投資の前倒し」が2件、「仕入先の検討」および「補助制度の利用の検討」が1件、「その他」が0件となった。

4) 2)で「3. 対策を行う予定はない」と回答した企業の理由について（※複数回答可）

- ◆製造業…「どのような対策を行ってよいかわからない」が68件と最も多く、以下「増税後に影響が出てから対策を考える」が67件、「取引先との関係で価格転嫁が難しく対策できない」が44件、「主力商品が順調であるため対策不要」が22件、「対策を行いたい、時間的・費用的・人的な余裕がない」が15件、「その他」が13件、「免税事業者のため関係ない」が2件となった。
- ◆非製造業…「どのような対策を行ってよいかわからない」が19件と最も多く、以下「増税後に影響が出てから対策を考える」が17件、「取引先との関係で価格転嫁が難しく対策できない」および「対策を行いたい、時間的・費用的・人的な余裕がない」が7件、「主力商品が順調であるため対策不要」が5件、「免税事業者のため関係ない」が1件となった。

5) 消費税増税対策について、どのような支援が必要か（※複数回答可）

- ◆製造業…「消費税軽減税率相談窓口」が79件と最も多く、以下「消費税軽減税率対策セミナー」が71件、「その他」が19件となった。
- ◆非製造業…「消費税軽減税率対策セミナー」が71件と最も多く、以下「消費税軽減税率相談窓口」が22件、「その他」が6件となった。

6) 平成 35 年 10 月に適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入される認知について

- ◆製造業…「知らない」が60%と最も多く、以下「聞いたことはある」が31%、「知っている」が9%と続いた。
- ◆非製造業…「知らない」が53%と最も多く、以下「聞いたことはある」が32%、「知っている」が15%と続いた。

7) 消費増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できる見込み」が63%と最も多く、以下「今後、取引先(買い手)から本体価格の実質値下げを要請されても承諾しない」が15%、「価格転嫁が難しく、本体価格の実質値下げの見込み」および「今後、取引先(買い手)から本体価格の実質値下げを要請されれば承諾せざるをえない」が8%、「その他」が6%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できる見込み」が69%と最も多く、以下「価格転嫁が難しく、本体価格の実質値下げの見込み」が11%、「その他」が9%、「今後、取引先(買い手)から本体価格の実質値下げを要請されれば承諾せざるをえない」が7%、「今後、取引先(買い手)から本体価格の実質値下げを要請されても承諾しない」が4%と続いた。